

全国市長会の

動き

6月13日～7月12日

全国市長会ホームページ
 (<https://www.mayors.or.jp/>)
 もご参照ください。

#1 地方創生に関する地方六団体との 意見交換会に水谷・網走市長が出席

6月13日、地方創生に関する地方六団体との意見交換会が開催され、本会からまち・ひと・しごと創生対策特別委員会委員長の水谷・網走市長がオンラインで出席し、自見・地方創生担当大臣との意見交換が行われた。

水谷・網走市長からは、①人口減少対策、少子化対策、また東京一極集中が進んでいることを考えると国全体として改めて戦略を打ち出していく必要がある、②地方創生の取組は短期的に成果が現れるものではないため、長期的視点に立った取組の継続が必要であり、現場の取組については国と地方が細かく連携を取りながら進めるべきである等の発言を行った。

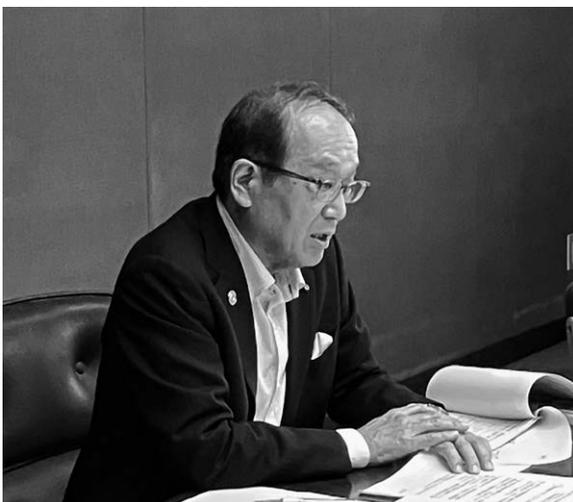
〔行政部〕



#2 「第7回デジタル行財政改革会議」に 松井会長が出席

6月18日、「第7回デジタル行財政改革会議」が開催され、松井会長がオンラインで出席した。会議では、「デジタル行財政改革取りまとめ2024」、「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」、「デジタルライフライン全国総合整備計画」を決定した。

松井会長からは、①国・地方の共通基盤の構築に当たっては、20業務の標準化等を検証した上で、一気に進めることなく、都市自治体のニーズや課題の把握が必要である、②各府省が責任を持って、都市自治体が担う事務の実態を十分踏まえて、デジタルを前提とした業務改革を徹底していただきたい、③都市自治体の現場で関連する業務について効率化



発言する松井会長

#3

「子ども政策に関する国と地方の協議
 の場(令和6年度第1回)」が開催され、
 松井会長及び都竹・飛驒市長が出席

7月8日、「子ども政策に関する国と地方
 の協議の場(令和6年度第1回)」が開催され、



会議の様子

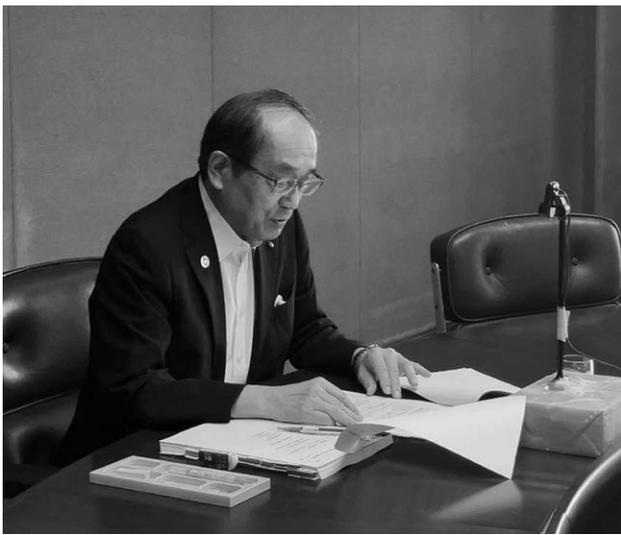
が図られるよう、関係府省の連携等も併せて
 推進していただきたい等の発言を行った。佐
 藤・山形市長も有識者構成員としてオンライン
 ンで出席した。

〔行政部〕

子ども・子育て支援法等一部改正法成立を受
 けた今後の流れ、自治体子ども計画の策定に
 ついて意見交換が行われ、本会から松井会
 長、社会文教委員会委員長の都竹・飛驒市長
 が出席した。

松井会長からは、①子ども施策を担う人材
 の確保はもとより、都市自治体が積極的にこ
 ども施策に取り組んでいけるよう、必要な財
 源を毎年度、確実に確保すること、②子ども
 子育て支援金制度については、単なる拠出の
 枠組みということだけでなく、新しい分かち
 合い・連携の仕組みであるということを国民
 に理解を求めることが重要であり、国はその
 ための取組をしっかりと実行すること等の発
 言を行った。

都竹・飛驒市長からは、①子ども・子育て



支援法等の改正に伴い具体化される施策は、
 自治体の実情を十分に踏まえたうえで、着実
 に実施できるよう制度設計すること、②児童
 手当の拡充は、予定どおりのスケジュールで
 確実に給付できるよう必要な情報提供等をす
 ること、③保育人材の確保に向け、更なる処
 遇の改善などの支援を行うこと、④子ども・
 子育て支援金制度については、都市自治体は国
 保の保険者でもあり、住民との関係において
 窓口等で混乱が生じることのないよう、支援
 金の意義等について、国としてしっかりと国
 民に対して丁寧な周知、広報等を行うこと、
 ⑤自治体子ども計画の策定を国の財政支援を
 受ける要件にするなど、自治体の自主性を阻
 害しないよう留意すること等の発言を行っ
 た。

〔社会文教部〕

